

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 東海財務局長

**【提出日】** 平成24年2月10日

**【四半期会計期間】** 第55期第3四半期(自平成23年10月1日至平成23年12月31日)

**【会社名】** 菊水化学工業株式会社

**【英訳名】** KIKUSUI CHEMICAL INDUSTRIES CO.,LTD.

**【代表者の役職氏名】** 取締役社長 遠山 真人

**【本店の所在の場所】** 名古屋市中区丸の内三丁目21番25号清風ビル

**【電話番号】** (052)300-2222

**【事務連絡者氏名】** 管理本部長 稲葉 信彦

**【最寄りの連絡場所】** 名古屋市中区丸の内三丁目21番25号清風ビル

**【電話番号】** (052)300-2222

**【事務連絡者氏名】** 管理本部長 稲葉 信彦

**【縦覧に供する場所】** 株式会社名古屋証券取引所  
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	会計期間	第54期 第3四半期 連結累計期間	第55期 第3四半期 連結累計期間	第54期
		自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日	自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
売上高	(千円)	12,238,082	14,138,544	16,658,042
経常利益	(千円)	440,283	606,396	525,323
四半期(当期)純利益	(千円)	174,356	258,359	210,599
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	145,408	228,113	179,032
純資産額	(千円)	6,996,212	7,008,205	7,029,710
総資産額	(千円)	13,383,274	13,724,771	13,715,822
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	16.62	24.71	20.08
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	52.28	51.05	51.25

回次	会計期間	第54期 第3四半期 連結会計期間	第55期 第3四半期 連結会計期間
		自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日	自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	12.93	13.53

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第54期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。
4. 第54期、第54期第3四半期連結累計期間、及び第55期第3四半期連結累計期間の「潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額」については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、昨年3月に発生した東日本大震災や福島第一原子力発電所事故などの影響による企業の生産活動停滞から、回復傾向にあったものの、ギリシャ危機を発端とした欧州金融危機や歴史的円高、株安の進行、さらにタイの洪水などの影響により、本格的に立ち直りかけた日本経済に対し厳しいダメージを与え、先行きに対する不透明感が続く状況となりました。また、震災の影響等による個人所得及び個人消費は依然として低迷しており、先行きに対する不透明感・不安感が負の連鎖を引き起こしている状況が続いています。

このような状況の下、当社グループは、「下地から仕上げまで」をグループ全体の販売戦略の要として新規顧客獲得に向けて積極的な営業活動に努め、安全、品質、環境を最優先に製造販売体制を整え、さらにグループ全体のコストの見直しを図り、製造原価の低減などに努めました。

その結果、当第3四半期連結累計期間における連結業績として、売上高は141億38百万円と前年同四半期と比べて19億円の増収を計上することができました。

また、利益面につきましては、営業利益は5億87百万円と前年同四半期と比べて1億68百万円の増益、経常利益は6億6百万円と前年同四半期と比べて1億66百万円の増益、四半期純利益は2億58百万円と前年同四半期と比べて84百万円の増益となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### (材売・工事)

材売・工事においては、東日本大震災の被災地の一日も早い復興に貢献できる様、ワンストップキャンペーンの継続、リノベーションセミナーの開催など、住宅・建築関連業者の更なる活性化に向けて活動してまいりました。その結果、材売・工事の売上高は136億22百万円と前年同四半期と比べて19億73百万円の増収となり、セグメント利益(営業利益)は6億25百万円と前年同四半期と比べて2億36百万円の増益となりました。

(セラミック)

セラミックにおいては、電機・電子部品業界向けの焼成治具は引き続き受注が堅調に推移しましたが、機構部品の受注は第2四半期と同じく低迷したままとなっています。売上における汎用品の比率が高かった結果、セラミックの売上高は、5億15百万円と前年同四半期と比べて73百万円の減収となり、セグメント損失(営業損失)は38百万円と前年同四半期と比べて67百万円の減益となりました。

(2)財政状態の分析

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における資産の残高は137億24百万円(前連結会計年度末比8百万円増)となりました。

これは主として受取手形及び売掛金が5億60百万円増加、現金及び預金が4億70百万円減少したことによるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債の残高は67億16百万円(前連結会計年度末比30百万円増)となりました。

これは主として支払手形及び買掛金が2億53百万円増加、未払法人税等が1億70百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産の残高は70億8百万円(前連結会計年度末比21百万円減)となりました。

これは主として利益剰余金が1億53百万円増加、自己株式が1億44百万円増加したことによるものであります。

(3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4)研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は2億43百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	34,000,000
計	34,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,716,954	10,716,954	名古屋証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は1,000株であります。
計	10,716,954	10,716,954		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年10月1日～ 平成23年12月31日		10,716		1,394,100		1,092,160

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成23年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 232,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,438,000	10,438	同上
単元未満株式	普通株式 46,954		同上
発行済株式総数	10,716,954		
総株主の議決権		10,438	

(注)1 日本マスタートラスト信託銀行(株)(従業員持株ESOP信託口)が所有する当社株式2,000株は、「完全議決権株式(自己株式等)」に含めておりません。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式295株が含まれています。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 菊水化学工業株式会社	名古屋市中区丸の内 三丁目21番25号	232,000		232,000	2.17
計		232,000		232,000	2.17

(注) 日本マスタートラスト信託銀行(株)(従業員持株ESOP信託口)が所有する当社株式2,000株は、上記自己株式に含めておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、仰星監査法人により四半期レビューを受けております。



1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,761,102	2,290,252
受取手形及び売掛金	4,969,223	5,529,436 <sup>2</sup>
商品及び製品	437,264	434,135
仕掛品	160,439	187,223
原材料及び貯蔵品	256,793	263,935
繰延税金資産	157,920	147,418
その他	212,659	232,626
貸倒引当金	14,286	15,479
流動資産合計	8,941,117	9,069,548
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	763,392	754,551
機械装置及び運搬具（純額）	171,417	156,101
土地	1,497,931	1,497,931
リース資産（純額）	246,098	214,452
その他（純額）	54,856	63,657
有形固定資産合計	2,733,695	2,686,694
無形固定資産		
のれん	45,711	38,132
その他	54,926	46,934
無形固定資産合計	100,638	85,067
投資その他の資産		
投資有価証券	863,473	831,882
繰延税金資産	291,071	263,464
長期預金	610,000	610,000
その他	175,836	184,471
貸倒引当金	10	6,356
投資その他の資産合計	1,940,371	1,883,461
固定資産合計	4,774,705	4,655,223
資産合計	13,715,822	13,724,771

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,571,883	2,825,766 <sub>2</sub>
短期借入金	1,400,000	1,450,000
1年内返済予定の長期借入金	21,664	115,965
1年内償還予定の社債	228,800	68,800
リース債務	31,181	38,078
未払法人税等	308,498	137,763
その他	909,867	779,911
流動負債合計	5,471,894	5,416,284
固定負債		
社債	171,200	302,400
長期借入金	192,145	230,436
退職給付引当金	494,637	466,699
役員退職慰労引当金	236,130	171,934
その他	120,105	128,812
固定負債合計	1,214,217	1,300,281
負債合計	6,686,111	6,716,566
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,394,100	1,394,100
資本剰余金	1,092,160	1,092,160
利益剰余金	4,674,340	4,827,851
自己株式	117,132	261,464
株主資本合計	7,043,467	7,052,646
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14,775	45,851
その他の包括利益累計額合計	14,775	45,851
少数株主持分	1,018	1,409
純資産合計	7,029,710	7,008,205
負債純資産合計	13,715,822	13,724,771

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	12,238,082	14,138,544
売上原価	8,884,671	10,384,861
売上総利益	3,353,410	3,753,682
販売費及び一般管理費	2,934,864	3,166,346
営業利益	418,545	587,336
営業外収益		
受取利息	4,757	4,493
受取配当金	13,096	14,336
仕入割引	1,407	3,905
受取ロイヤリティー	5,342	8,216
受取賃貸料	5,021	7,821
その他	23,974	14,898
営業外収益合計	53,601	53,671
営業外費用		
支払利息	14,336	13,513
売上割引	6,312	7,108
社債発行費	3,617	5,217
減価償却費	5,475	6,293
その他	2,121	2,479
営業外費用合計	31,863	34,611
経常利益	440,283	606,396
特別利益		
投資有価証券売却益	1,660	23
固定資産売却益	-	3,135
貸倒引当金戻入額	89	-
特別利益合計	1,750	3,159
特別損失		
投資有価証券評価損	49,994	13,640
固定資産除却損	617	1,719
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	21,528	-
会員権評価損	-	1,582
特別損失合計	72,140	16,941
税金等調整前四半期純利益	369,892	592,613
法人税等	195,535	333,598
少数株主損益調整前四半期純利益	174,356	259,014
少数株主利益	-	654
四半期純利益	174,356	258,359

【四半期連結包括利益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	174,356	259,014
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	28,948	30,901
その他の包括利益合計	28,948	30,901
四半期包括利益	145,408	228,113
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	145,408	227,283
少数株主に係る四半期包括利益	-	829

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	
税金費用の計算	当連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)	
<p>第1四半期連結会計期間の期首以降に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。</p>	
(従業員持株会信託型ESOP)	
<p>当社は、平成23年9月5日開催の取締役会において、当社グループの従業員に対する福利厚生政策強化の一環とするとともに、従業員の業績や株価に対する意識を高め、かつ中長期的な企業価値向上を図ることを目的として、当社従業員へのインセンティブ・プランとして「従業員持株会信託型ESOP」(以下「ESOP信託」)を導入することといたしました。</p> <p>当社が「菊水化学工業社員持株会」(以下「当社持株会」)に加入する従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者とする信託を設定し、当該信託は今後5年間にわたり当社持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を、予め定める取得期間中に取得します。その後、当該信託は当社株式を毎月一定日に当社持株会に売却します。</p> <p>当社株式の取得及び処分については、当社と信託口は一体であるとする会計処理をしております。従って、信託口が所有する当社株式を含む資産及び負債並びに損益については四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書に含めて計上しております。</p> <p>なお、当第3四半期連結会計期間末(平成23年12月31日)における自己株式数は、以下のとおりであります。</p>	
自己株式数	526,395株
うち当社所有自己株式数	232,395株
うち信託口所有当社株式数	294,000株
(法人税率の変更等による影響)	
<p>平成23年12月2日に、「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布されたことに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率を、従来の40.6%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度までに解消が見込まれる一時差異等については37.9%に、平成27年4月1日以後開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については35.5%に変更しております。</p> <p>この結果、繰延税金資産の純額が54,454千円減少し、当第3四半期連結累計期間に費用計上された法人税等の金額が49,844千円増加しております。</p>	

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
1 債務保証 次の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行なっております。 菊水化工(上海)有限公司      16,480千円	1 債務保証 次の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行なっております。 菊水化工(上海)有限公司      15,314千円
2	2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。 受取手形                              312,029千円 支払手形                              2,611千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
減価償却費                              196,201千円 のれんの償却額                              8,561千円	減価償却費                              160,451千円 のれんの償却額                              8,623千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	52,434	5	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金
平成22年11月12日 取締役会	普通株式	41,942	4	平成22年9月30日	平成22年12月10日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	62,909	6	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金
平成23年11月14日 取締役会	普通株式	41,938	4	平成23年9月30日	平成23年12月12日	利益剰余金

(注)配当金の総額には、日本マスタートラスト信託銀行(株)(従業員持株ESOP信託口)に対する配当金8千円を含めております。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	材売・工事	セラミック	計	
売上高				
外部顧客への売上高	11,649,035	589,046	12,238,082	12,238,082
セグメント間の内部売上高 又は振替高				
計	11,649,035	589,046	12,238,082	12,238,082
セグメント利益	389,747	28,798	418,545	418,545

(注) 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書の営業利益の金額は一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	材売・工事	セラミック	計	
売上高				
外部顧客への売上高	13,622,702	515,841	14,138,544	14,138,544
セグメント間の内部売上高 又は振替高				
計	13,622,702	515,841	14,138,544	14,138,544
セグメント利益又は損失( )	625,789	38,453	587,336	587,336

(注) 報告セグメントの利益又は損失( )の金額の合計額と四半期連結損益計算書の営業利益の金額は一致していません。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。



(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	16円62銭	24円71銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益 (千円)	174,356	258,359
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額 (千円)	174,356	258,359
普通株式の期中平均株式数 (千株)	10,485	10,453

注1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当第3四半期連結累計期間の「普通株式の期中平均自己株式数」は、日本マスタートラスト信託銀行(株)(従業員持株ESOP信託口)が所有する当社株式数を含めております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

第55期(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)中間配当については、平成23年11月14日開催の取締役会において、平成23年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額 41,938千円

1株当たりの金額 4円00銭

支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成23年12月12日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月8日

菊水化学工業株式会社

取締役会 御中

仰 星 監 査 法 人

代表社員 業務執行社員	公認会計士	柴田 和範	印
代表社員 業務執行社員	公認会計士	寺本 悟	印
代表社員 業務執行社員	公認会計士	浅野 佳史	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている菊水化学工業株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、菊水化学工業株式会社及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。